

アメリカにおける外貨換算会計基準 の変遷とその意味

加 藤 盛 弘

目 次

- I は じ め に
- II 『会計研究公報』第43号における外貨換算会計規定
- III 『財務会計基準』第8号による外貨換算会計規定体系化の内容
 - 1 『財務会計基準』第8号の内容
 - 2 『財務会計基準』第8号への批判の焦点
- IV 新外貨換算会計基準の内容
- V 外貨換算会計基準変遷の意味

I は じ め に

外貨換算会計はいわゆる現代会計の一つの典型例である。アメリカ公認会計士協会は、それまでの外貨換算会計基準である『財務会計基準』第8号（以下 FAS 8号と略すこともある）「外貨建取引および外貨表示財務諸表の換算に関する会計」にかえて、1981年12月に新外貨換算会計基準として、『財務会計基準』第52号（以下 FAS 52号と略すこともある）「外貨換算」を公表した。この FAS 52号は FAS 8号とは大きく異なるいくつかの特徴点をもっている。その主たる特徴点は、のちに考察するが、第一は機能通貨 (functional currency) 概念を採用したことであり、第二は外貨表示財務諸表の換算に関して、カレント・レート法を採用したことであり、第三は外貨表示財務諸表の換算に二様の換算方式を採用し、現地通貨が機

能通貨である場合には、財務諸表の換算にともなう生ずる換算差額は当該期間の損益とはしない（株主持分の項目とする）としたことである。この立場は伝統的な取得原価主義会計の枠組のなかに包摂しきれない内容を含んでいるといえよう。資産・負債をすべてカレント・レートによって換算する立場は、以下に引用するように、FAS 8号がアメリカの GAAP に一致しないものとして、その採用を排除したものである（もっとも、FAS 52号はカレント・レート法が歴史的な原価会計に矛盾するものでないことを主張しているが（FAS 52号パラグラフ92））。

「もし外貨表示財務諸表において過去価格で測定されている資産および負債をカレント・レートで換算して、ドル財務諸表に含めるならば、そのドル財務諸表は原価会計から離脱することになる。なぜなら、棚卸資産、有形固定資産、その他の通常、原価で計上されている資産は為替レートの変動によって異なるドル金額で表示されることになるからである。」¹

つまり、カレント・レートによる換算は必然的にドル財務諸表上の金額の修正・変更をとめない、それにともなう相手方項目として未実現損益（それを繰延べる等の処理をするか否かは別として）に関する何らかの項目を計上することに導くであろう。

また、その換算修正にともなう相手方項目を、当該在外事業体の機能通貨が現地通貨である場合には、FAS 52号は損益として計上することを否定して、連結株主持分の一項目としての「換算調整勘定」（translation adjustments）に計上することを規定するが、その性格を伝統的な株主持分概念として、どのように説明しうるのか問題を残しているといえよう。

1 Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Standards No. 8: Accounting for the Translation of Foreign Currency Transactions and Foreign Currency Financial Statements*, October 1975, para. 134. [国際委員会訳「財務会計基準書第8号（その2）：外貨建取引及び外貨表示財務諸表の換算に関する会計処理」134, *JICPA News*, 第253号, Aug. 1978. 以下、本翻訳を参考にさせていただいた。]

このように、新外貨換算会計基準は歴史的原価会計の枠組のなかに包摂することの困難な新しい理論的内容をもっている。またそれと同時に、外貨換算会計はもっとも議論の多い領域である。旧基準である FAS 第 8 号は、今までに財務会計基準審議会が公表したプロナウスメントのなかで、もっとも議論を呼んだステイトメントであった²という。財務会計基準審議会が1978年5月に財務会計基準ステイトメントの第1号から第12号までに³ついての一般の意見 (public comment) を求めたところ200通を超えるコメント・レターが寄せられたが、そのうちのほとんどが、第8号に関するものであった⁴という。いかに論議を呼んだステイトメントであったかがうかがわれる。

また、外貨換算に関する基準である国際会計基準第21号は本年3月に確定英文テキストが承認されたというが、その確定までには1974年の小委員会の設置以来、じつに、9年間を要したという。このような長期間の審議を要した例は、もちろん、これまでにはないし、おそらくこれからもないであろう、といわれる。

このように現代会計の一領域である外貨換算会計の基準に、異例の議論が集中する理由はどこにあるのであろうか。FAS 8号に関していえば、議論の焦点は、一つは、棚卸資産や固定資産の換算には取得日レートを適用しながら、支払債務にはカレント・レートを適用するという規定であり、一つには、未実現の為替換算差額を每期、損益に計上するという点にあった。これらの問題は究極的には、為替差損益および為替換算差額の認識時

2 Leopold A. Bernstein and Calvin Engler, *Advanced Accounting*, Richard D. Irwin, Inc., 1982, p. 422.

3 Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Standards No. 52: Foreign Currency Translation*, December 1981, para. 151. [国際委員会訳「財務会計基準書第52号(その2)外貨換算」, *JICPA News* 312号, 151. 以下, 本翻訳を参考にさせていただいた。]

4 中島省吾「外貨額換算国際会計基準(第21号)確定までの9年間」『企業会計』第35巻第5号(1983年5月)120頁。

点と処理方法にかかわっている。つまり、外貨換算にともなう損益の認識および処理の問題である。そして、その処理方法の如何によって期間の損益が大きく影響されるがゆえに、外貨換算会計はかくも大くの論議を呼んだし、また呼んでいるものと考ええる。

そこで、本稿はアメリカにおける外貨換算会計基準の変遷を、為替差損益および換算損益に、またはそれに影響を与える要因に焦点をあてて考察することによって、外貨換算会計の会計的意味を検討しようとするものである。

II 『会計研究公報』第43号における外貨換算会計規定

外貨換算に関して、はじめて統一的体系的に規定した『財務会計基準』第8号以前の、外貨換算についての権威あるプロナウンスメントは『会計研究公報』第43号第12章「在外営業活動と外国為替」と、そのパラグラフ12と18を改訂した『APB オピニオン』第6号であった。それらは外貨表示財務諸表の換算のみを扱ったもので、外貨建取引を扱ったものではなかった。研究公報第43号の第12章は流動資産および流動負債を決算日レートで、非流動資産および非流動負債を取引日レートで換算する方法、すなわち、流動・非流動法を要求した。そして、『APBオピニオン』第6号パラグラフ18は、長期受取債権と長期支払債務は多くの状況のもとにおいて、決算日レートで換算することが適切である、とする立場をとった。すなわち、貨幣・非貨幣法を事実上認めたのである。

また、為替差損益（換算差額）については、公報第43号第12章は、実現した為替差損益は純利益に含め、未実現の為替差損に対しては利益に借記して準備金を設定すべきことを、そして、未実現の為替差益は為替差損準備金と相殺される金額をのぞいては繰延べるべきことを規定した。⁵このよ

うに為替差損益の取扱については、未実現損失は計上するが未実現利益は純利益に含めずに繰延べるべし、という保守的な規定となっていた。

FAS 第8号適用以前の換算会計実務は、このような規定を反映して多彩であったという。すなわち、換算方法についていえば、「AICPA の調査によれば、調査会社の約42%が流動・非流動法を、19%が貨幣・非貨幣法を、39%が他の混成的な方法を使用していた。⁶」という。また為替換算差額の処理については、1973年の“Fortune 500社”の調査では、調査対象会社の約50%がすべての換算差額を当期利益に含め、30%が換算差額をある程度繰り延べ、残りの20%がそれを海外事業準備金とした (FASB ステイトメント第5号『偶発事象会計』で規定されている実務)、という。

このように、さきにみたような会計規定に支えられて、選択の余地のある弾力的な換算方法と、換算差額についての保守的な (企業の望む) 会計処理実務がなされていたことがわかる。

また、外貨建取引については権威のあるプロナウンスメントがなかったがゆえに、種々の方法での会計処理が可能であったと考えられる。すなわち、為替決済差損益および、いまだ決済されていない外貨建取引の為替レート変動にともなう為替差損益を、レート変動があった期間に認識するという今日認められている方法に加えて、以下のような今日否定されている会計方法も認められていた、と考えられるという。⁸

5 American Institute of Accountants, *Accounting Research Bulletin* No. 43, Chapter 12, paras. 10-11.

6 Raj Aggarwal, FASB No. 8 and Reported Results of Multinational Operations: Hazard for Managers and Investors, *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, Vol. 1 No. 3 (Spring 1978), p. 204.

7 Dennis R. Beresford, Foreign Currency Translation: A Public Accountant's Perspective, *Contemporary Issues in Accounting* edited by Dhia D. Alhashim and James W. Robertson, Bobbs-Merrill Educational Publishing, 1979, p. 195.

8 Haried, Imdieke and Smith, *Advanced Accounting*, John Wiley & Sons, 1982, p. 507.

- (1) 決済日まで為替差損益の認識を繰延べる。
- (2) 為替レートの変動が一定のパーセントを超える場合にのみ為替差損益を認識する。
- (3) その後の期間にレート変動が逆転しないと思われる場合にのみ、為替差損益を認識する。

このように為替差損益の会計方法はきわめて弾力的であり、企業には大きな選択の余地が残されていたと考えられる。

Ⅲ 『財務会計基準』第8号による外貨換算会計規定 体系化の内容

1 『財務会計基準』第8号の内容

FAS 8号はそれ以前のプロナウンスメントと異なり、はじめて外貨建取引と外貨表示財務諸表の両者の換算会計を規定するとともに、それ以前と比較するとはるかに選択の余地をせばめた統一的アプローチを採用した。それだけに、のちにみるように、とりわけ実務界から多くの反対意見をつきつけられたのである。

A 外貨建取引

まず外貨建取引からみてゆこう。

外貨で決済される取引にして、その決済額が固定している場合を、外貨建取引という。外貨建取引は、まず取引日にはそのときの為替レートを基準にしてドル（自国通貨）で測定する。そして決算日には、その固定した外貨による決済金額（長短いずれの支払勘定、受取勘定とも）をカレント・レートを用いて換算し、換算差損益は当該期間の損益とする。

仮設例を用いて具体的に説明しよう。

例：1983年12月31日に決算日となる US 会社が、1983年12月1日にフランスの会社

から、1984年3月1日決済で、100単位の棚卸資産を500,000フランで購入するとする。フランのスポット・レートは、購入日\$0.20、決算日\$0.23、決済日\$0.22とする。⁹

〈US 会社の仕訳〉

取引日 (1983年12月1日)

仕 入	\$ 100,000
支払勘定	\$ 100,000
(500,000フラン×0.2ドル=100,000)	

決算日 (12月31日)

為替差損	\$ 15,000
支払勘定	\$ 15,000
(500,000×0.03=15,000)	

決済日 (1984年3月1日)

支払勘定	\$ 115,000
為替差益	\$ 5,000
現金	110,000
(500,000×0.22=110,000)	

このように取引価格500,000フランはまず取引日には取得日の為替レートによってドルで測定される。そして、決算日においては変動した当日の¹⁰為替レート(カレント・レート)によって支払勘定を換算し、修正する。その場合に生ずる為替差損益(この場合には15,000ドルの差損)は繰延べることなしに、その期間の損益として認識しなければならない。また1984年3月1日に生じた決済差益も、当然その期間の利益となる。このように、決算

9 *Ibid.*, p. 503.

10 なお、購入した棚卸資産は為替レートが変動しても修正されることはない。つまり、仕入取引と、それにともなう負債を決済するための外貨の購入取引とは別の取引と考えるのである。FAS 8号はこのようないわゆる二取引基準にたっている。

日に計上された末実現の為替差損益も、以前のようには選択の余地はなく、その期間の損益として認識・計上しなければならない。¹¹

B 外貨表示財務諸表の換算

親会社(報告企業)によって支配される会社の外貨表示財務諸表は、報告企業の通貨(=ドル)に換算のうえ、連結や持分法によって報告企業の財務諸表に含められる。そのドルに換算するための基準が外貨表示財務諸表の換算基準である。

FAS 第8号は貸借対照表項目の換算基準として、一般にテンポラル法と呼ばれる基準を採用した。すなわち、資産および負債については、それ

第1表 主要な換算方法の比較

貸借対照表項目	FAS No. 8 (テンポラル法)	貨幣・ 非貨幣法	流動・ 非流動法	カレント・ レート法
資産:				
現金	C	C	C	C
有価証券:				
原価による計上	H	C	C	C
現在市場価格による計上	C	C	C	C
受取勘定・受取手形	C	C	C	C
棚卸資産:				
原価による計上	H	H	C	C
取替価格または販売価格による計上	C	H	C	C
純実現可能価値による計上	C	H	C	C
契約価格による計上	C	H	C	C
前払費用	H	H	C	C
固定資産	H	H	H	C
負債:				
支払勘定・支払手形	C	C	C	C
未払費用	C	C	C	C
その他の流動負債	C	C	C	C
繰延収益	H	H	C	C
長期負債	C	C	H	C

C=カレント・レート H=取得日レートまたは帳簿記録時のレート

出所: Raj Aggarwal, *op. cit.*, p. 201.

11 FASB Statement No. 8, paras. 16-17.

それぞれの項目に対して使用されている測定基準に応じて換算レートを決定しなければならない、とするのである。換言すれば過去の交換価格で計上されている勘定は取得日レートで、現在および将来の交換価格で計上されている勘定はカレント・レートで換算しなければならない¹²、というのである。具体的には貨幣項目はカレント・レートで、非貨幣項目のうち時価に評価替している項目（低価法などで）はカレント・レートで、その他の非貨幣項目は取得日レートで換算するのである。このテンポラル法による換算基準を貨幣・非貨幣法などの他の方法との比較でまとめると第1表のようになる。

つぎに、費用・収益勘定の換算は、それぞれの取引が発生した日のレートによって換算する。しかし、「通常、すべての取引を個々に換算することは実行不可能であるので、期中平均レートを使って上述の結果を得ることができる」としている。ただ、取得日レートで換算した資産および負債に関連する費用・収益、たとえば売上原価や減価償却費については、当該資産または負債の換算に使用した取得日レートで換算しなければならない¹³、と規定している。

ここで FAS 8 号による 外貨表示財務諸表の換算過程とその方法についての理解を深めるために、仮設例によって説明しよう。

例：アメリカ社が19×1年1月1日にポストニア（仮想国）に子会社を設立する。ポストニアの貨幣は hub であり、Hで表わす。ドルとの交換レートはつぎのごとし。

19×1年1月1日 H 1 = \$ 0.80

19×1年12月31日 H 1 = \$ 1.00

19×1年の平均 H 1 = \$ 0.90

第2表の1欄は19×1年1月1日の hub 表示の貸借対照表であり、第3欄はドル表示のそれである。第2欄は19×1年の損益計算書と同年度の hub 表示の貸借対照表である。

12 *Ibid.*, para. 12.

13 *Ibid.*, para. 13.

第3欄のドルによる貸借対照表は会社設立時であるので、すべての項目は $H1 = \$0.8$ のレートで換算されるが、第4欄は FAS 8号の基準にしたがって換算される。

第2表4欄の注記からわかるように、ある項目はカレント・レートによって、ある項目は取得日レートによって、また費用・収益の多くの科目は期中平均レートによって換算される。それぞれ異なるレートが適用されてい

第2表 外貨表示財務諸表の換算

	(1)	(2)	(3)	(4)
	Hubs (H)		Dollars (\$)	
貸借対照表: 19×1年1月1日	19×1年12月31日	19×1年1月1日	19×1年12月31日	
現金	H 2,200	H 2,500	\$ 1,760 ¹	\$ 2,500 ²
棚卸資産	2,800	4,500	2,240 ¹	4,050 ³
土地	5,000	7,000	4,000 ¹	5,800 ⁴
機械(純額)	10,000	9,000	8,000 ¹	7,200 ¹
	<u>H20,000</u>	<u>H23,000</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 19,550</u>
支払勘定	H 1,000	H 3,000	\$ 800 ¹	\$ 3,000 ²
普通株資本金	19,000	19,000	15,200 ¹	15,200 ¹
留保利益		1,000		1,350 ⁵
	<u>H20,000</u>	<u>H23,000</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 19,550</u>
損益計算書:	19×1年	19×1年		
売上	H (25,000)			\$ (22,500) ³
棚卸資産 (1月1日)	H 2,800			\$ 2,240 ¹
仕入	20,000			18,000 ³
棚卸資産 (12月31日)	(4,500)			(4,050) ³
売上原価	H 18,300			\$ 16,190
減価償却費	1,000			800 ¹
その他の費用	4,700			4,230 ³
外国為替差(益)				(70) ⁵
	<u>H 24,000</u>			<u>\$ 21,150</u>
純利益	<u>H (1,000)</u>			<u>\$ (1,350)</u>

1 $H1 = \$0.8$ 2 $H1 = \$1.00$ 3 $H1 = \$0.9$

4 $H5,000 \times 0.8 = 4,000$ $H2,000 \times 0.9$ (平均レート) $= 1,800$
 $4,000 + 1,800 = 5,800$

5 算出された金額

出所: Philip E. Meyer, *Applied Accounting Theory*, Richard D. Irwin, Inc., 1980, pp. 339-341.

る。したがって、貸借対照表上の期末の留保利益は損益計算書で算出された純利益に期首留保利益を加算したものと一致しない。

この2表の例では、損益計算書上の収益 (22,500) マイナス費用 (16,190 + 800 + 4,230) は、1,280 となり、このままでは貸借対照表上の期末留保利益 1,350 に一致しない。そこで、その差額 70 を為替差益として加算することによって、当期純利益と期末留保利益との一致をはかるのである。第8号はこの為替差損益をつぎのように説明している。

「換算が完了し、ドルによる純利益から配当金を控除したものに期首留保利益を加えると（上の例では配当金も期首留保利益もゼロー加藤）、それらの合計金額は通常、換算貸借対照表に示された期末留保利益のドル金額に一致しない。この差額が外貨表示財務諸表の換算から生ずる為替差損益である。」¹⁴

外貨表示財務諸表の換算から生ずる換算差額を FAS 8 号は 外貨建取引による為替差損益と同様に、当期の損益として計上しなければならないことを規定している。この換算差額を当該期間の損益として利益算定に含める規定は、テンポラル法による換算の規定とともに FAS 8 号の重要な特徴である。

FAS 8 号はまた、為替差損益を後の期間に繰延べたりすることなしに、四半期基準にもとづいて、為替レートの変動があったその期間の純利益の計算に含めなければならないとしている。¹⁵ また換算損益準備金のような準備金による処理を廃止した。

2 『財務会計基準』第8号への批判の焦点

FAS 8 号はこのように、それ以前のどの外貨換算ステイトメントよりも全般的に体系的に規定されているし、また首尾一貫したアプローチ

14 *Ibid.*, para. 168.

15 *Ibid.*, para. 17.

(consistent approach)¹⁶ になっている。だが、この 8 号に対して、いままでのどのステイトメントに対するよりも多くの批判があびせられたという。その批判の焦点はつぎの 2 点にあったといえよう。すなわちテンポラル法と為替差損益の認識(時点)に関してである。そして、この二つの点は究極的には「利益」の問題に帰するといえる。

FAS 8 号の批判の前兆となったといわれる Robert Mays の 8 号に対する反対意見 (FASB のメンバーとして、FAS 第 8 号に付せられた少数意見) の要点は、「(1) 審議会によって採用された方法 (彼の意見では本質的にテンポラル法) は一般に在外企業の財務諸表の換算には不相当であり、(2) 換算から生じた為替差額は、いかなる場合にもその期の損益として扱われるべきではない¹⁷」という 2 点にまとめられる。

また FAS 52 号は、FAS 8 号に対して意見を表明した人たちの関心を「(a) 未実現の為替換算差額を毎期損益に認識すること、(b) FAS 8 号においては負債をカレント・レートで換算することを要求しておきながら、棚卸資産と固定資産をヒストリカル・レートで換算することにある¹⁸」とまとめている。つまり、いわゆるテンポラル法といわれる換算方法の問題と為替差損益の認識の問題である。そこで、これらの問題にからむ批判の内容をさらに詳しくみてゆこう。

これらの二つの問題は相互に関連するところがあり、必ずしもすっきりと分けることはできないが、一応分けて考察してみよう。

まず換算方法についていえば、FAS 8 号はすでに考察したように、いわゆるテンポラル法を採用している。この方法のもとでは、外貨表示財務諸表の貨幣項目はカレント・レートで換算されるが、普通、棚卸資産は取

16 George R. Weed, *Foreign Currency Translation: A Corporate Viewpoint, Contemporary Issues in Accounting* edited by Dhia D. Alhashim and James W. Robertson, Bobbs-Merrill Educational Publishing, 1979, p. 179.

17 FASB Statement No. 8, dissenting opinions of Mr. Mays.

18 FASB Statement No. 52, para. 153.

得日レートで換算される。いま、ある在外事業体の貸借対照表が、棚卸資産 125 外貨、それにともなう支払債務 100 外貨、株主持分 25 外貨からなっており、為替レートが 1 外貨 = 1 ドルから 0.5 外貨 = 1 ドルに変動したとする。この場合、ドルによる貸借対照表はつぎのようになる。

B/S			B/S		
棚卸資産	125	支払勘定	100	棚卸資産	125
		株主持分	25	為替差損	100
				株主持分	25

つまり、商品を掛で仕入れるという一つの取引にともなって生ずる借方の棚卸資産と、貸方の支払勘定に異なる換算レートを適用するという不統一が生じ、そのために為替差損益（この場合は差損）が生ずるのである。そしてさらに、つぎの期間にその商品が売却されるとすると、第 8 号では売上原価は取引日レートで換算された棚卸資産金額 (125) となり、一方、売上金額はカレント・レート（期中平均レート）で換算されるために、棚卸資産と売上との間ににも不統一が生ずる。今度は、他の条件が同じであるとするならば、前期末に棚卸資産がカレント・レートで換算されていたならば (125 → 250) 生じなかったであろう 125 ドルの利益を生むことになる。このように、この例の場合には当期に為替差損が生じ、後の期に為替差益が生ずることによる。この換算の不統一 (divergence) とそれにともなう利益の変動を、Herbert C. Knortz (執筆時 ITT の副社長、コントローラー) や Dennis R. Beresford (執筆時 Ernst & Ernst のパートナー) は口をそろえて批判する。¹⁹ しかも、この為替差損益は繰延べずに四半期ごとに計上しなければならないのであるから、利益は「ヨーヨー」利益 (“yo-yo” earn-

19 Herbert C. Knortz, Foreign Currency Exposure: Myth, Method, and Mystery, *Contemporary Issues in Accounting* edited by Dhia D. Abhashim and James W. Robertson, Bobbs-Merrill Educational Publishing, 1979, p. 167. Dennis R. Beresford, *op. cit.*, p. 198.

20 Dennis R. Beresford, *op. cit.*, p. 191.

アメリカにおける外貨換算会計基準の変遷とその意味 (加藤) (399) 49
ings)²⁰とか、ローラー・コースター利益 (roller-coaster earnings)²¹と呼
ばれるような激しい変動を示し、経済的事実を反映しない、と批判するの
である。

Aggarwal もまた換算方法と利益の変動の関係について、つぎの第3表
の例をあげ、そこでの換算利益の著しい変動の要因をつぎのように説明
している。

「在外〈事業〉の利益を解釈する問題は、売上原価に対する棚卸資産価値の変化
の影響が遅れることによって増強される。第7表 (本稿では第3表—加藤) が示す
ように、現地通貨単位での750の利益は、換算後にはじつに187.50ドルの損失とな
る。その原因は主として棚卸資産と減価償却費の換算に用いられた高い為替レート
にある。」²²

このように売上と売上原価 (棚卸資産) および減価償却費に対して異なる
換算レートが適用されるがゆえに、現地通貨では利益の損益計算書がドル
に換算された損益計算書では損失に逆転 (あるいは利益の大きな変動) する
という現象が生ずる。ここにテンポラル法 (カンント・レートと取得日レートの
二つのレートを用いる) に対する批判の根拠がある。したがって、換算方法

第3表 売上原価および利益に対する為替レート変動の役割

	現地通貨	換算レート	US ドル	
売 上	5,000	0.75	\$ 3,750	年度にわたって一律に発生
売上原価	(2,000)	1.00	(2,000)	古いレートで購入した棚卸資産
減価償却費	(1,000)	1.00	(1,000)	古いレートで取得した設備
その他費用	(500)	0.75	(375)	年度にわたって一律に発生
課税所得	1,500	-0-	\$ 375	
所 得 税	750	0.75	(562.50)	税金は毎月支払う
純 利 益	750	-0-	\$ (187.50)	

期首レートは1現地通貨=1US ドル、期末レートは1現地通貨=0.50 US ドル、したがって平均レートは1現地通貨=0.75 US ドル。

出所: Raj Aggarwal, *op. cit.*, p. 212.

21 Herbert C. Knortz, *op. cit.*, p. 168.

22 Raj Aggarwal, *op. cit.*, p. 212.

に対する批判は、じつは利益の認識・計上の仕方に対する批判であることがわからう。それゆえに、FAS 8号の換算方法に対して批判をする Knortz も Weed も、貸借対照表の全項目を一つのレートで換算するカレント・レート法を主張しているものと考えられる。²³

つぎに FAS 8号に対するもう一つの主要な批判点である為替差損益の認識・計上の問題にうつろう。これには二つの内容が含まれていると考えられる。すなわち、一つは為替換算にともなう損益は本質的には利益ではないという見方であり、一つは為替差損益は未実現損益であるがゆえに、当該期間の損益に含めらるべきではない、とするものである。

Weed (執筆時 Exxon のアシスタント・コントローラー) は外貨表示財務諸表の換算から生ずる為替差損益は当期の利益または費用項目というよりは、「財務状態」(“financial position”) または「保有利得」の性格をもつ項目である、とみている。それらは大部分現金に実現していないし、その上、将来における実現もおぼつかない。それらは将来の為替レートの変動によって逆戻りするかもしれない。したがって、Weed はこれらの換算差損益を当期利益に含めることは、四半期ごとの純利益と年々の純利益を大きく変動させて、(1)平均的な株主および多くのアナリストには純利益についての理解を不可能にし、(2)純利益を実際の為替レートの傾向もまた利益の傾向も示さないものにし、(3)それらの為替差損益を本当の営業利益から分離しないかぎり四半期ごとに純利益を報告する実務を無意味なものにしてしまふ、と批判する。²⁴ Weed はこのような理由によって為替差損益を当該期間の純利益に含めることを批判するのである。

また Mays は、換算によって生じた為替差額は未実現の利得または損失であり、保守主義の原則を含む一般に認められた会計原則によれば、未実

23 Herbert C. Knortz, *op. cit.*, p. 175.

George R. Weed, *op. cit.*, p. 187.

24 George R. Weed, *op. cit.*, pp. 180-181.

現の為替差損を超過する為替差益は繰延べるべきである、と考えている。一方、未実現の為替差益を超過する未実現の差損については、その超過が生じた期間に通常、認識すべきである²⁵としている。つまり、差損は計上するが差益は繰延べるべし、という保守的な立場から、為替差損益とともに当該期間に認識することを規定する FAS 8号に反対するのである。

Knortz もまた、つぎのような過去の保守的な実務を紹介することによって FAS 8号の処理に反対している。すなわち、過去 (FAS8号以前) においては、ある企業は為替レートの変動によってつくられた利得を損益勘定に貸記することを避けて「海外取引準備金」(reserve for foreign operations) に貸記した。そして、この準備金はその後の為替変動によって生ずる損失を相殺するために使用された。しかし、FAS 8号においてはかかる準備金の使用は廃止された。かかる処理は分別のある保守的なアプローチであり、豊富な年に予想される困難な年にそなえる賢明な方法である、と述べている。Knortz²⁶ はかかる立場にたって、為替差益を当期利益に含めることに反対し、「外国為替に帰因する未実現の利得および損失は、おそらく剰余金に反映するだけにすべきである²⁷」としている。

Beresford (執筆時 Ernst & Ernst のパートナー) もまたつぎのように述べている。

「ステイトメント第8号がより大きな支持をうるためには、それをより弾力的にする必要がある。一つの提案は為替レートの変動の影響を営業利益とは別に報告することを企業に許すことである。」「おそらく、棚卸資産の換算に用いる為替レートに対して、あるいは換算によって生ずる為替差額を認識するタイミングについて、いっそうの考察がなされるべきである。²⁸」

Beresford もこのように、FAS 8号に対する批判の焦点が為替差損益

25 FASB Statement No. 8, dissenting opinions of Mr. Mays.

26 Herbert C. Knortz, *op. cit.*, p. 168.

27 *Ibid.*, p. 175.

28 Dennis R. Beresford, *op. cit.*, p. 204.

の認識・処理の方法と棚卸資産の換算方法にあることを示し、そして8号がその批判のうえにたって修正されるべきことを主張したのである。

FAS 8号はこのような多くの批判(とりわけ企業側からの、究極的には為替差損益の処理に対する批判)に応えるべく、検討・修正を余儀なくされたといえよう。

IV 新外貨換算会計基準の内容

これまで検討してきたようなFAS 8号への批判をふまえて、1981年12月に新しい外貨換算会計基準である『財務会計基準』第52号「外貨換算」が公表された。したがって、FAS 52号はFAS 8号と比較してかなり大きく異っている。

FAS 52号はまず換算の目的について、つぎのように述べている。

(1) 為替レートの変動が企業のキャッシュ・フローおよび持分に与えるであろうと予期される経済的影響と一般に矛盾しない情報を提供すること。

(2) アメリカで一般に認められている会計原則にしたがって、機能通貨で測定されている連結事業単位の財務成績や勘定相互間の関係を連結財務諸表のうえに反映すること。²⁹(傍点引用者)

ここには52号の全体の体系からみると、きわめて重要な指摘がなされている。すなわち、目的の(1)ではキャッシュ・フローへの影響が中心にすえられていることである。もともとキャッシュ・フロー概念は『財務会計概念ステイトメント』第1号において強調され、財務会計目的がキャッシュ・フローの予測(評価)のために有用な情報を提供すること、と規定

29 FASB Statement No. 52, para. 2.

30 拙稿「アメリカ財務会計概念構造の展開」『同志社大学商学部創立30周年記念論文集』(1980年2月)を参照されたい。

されることによって、財務会計の中心概念にすえられたものである³⁰。そのキャッシュ・フローがここにおいても重要な位置をしめている。すなわち、後にみるように、FAS 52号では為替レート変動による調整差額のうち、キャッシュ・フローに影響を与えるものは純利益の決定に含めるが、キャッシュ・フローに影響を与えないものは純利益に含めずに連結持分に計上することが重要な柱になっている。換算目的（1）はそのことに関連するものである。したがって、概念ステイトメント・シリーズの展開の中心をなすキャッシュ・フロー概念がのちにみる為替換算差額を連結持分項目として処理することの論理化に機能している。新換算会計基準もまた、リースやインフレや偶発債務会計などとともに、重要な部分において概念ステイトメント・シリーズに合理化・権威化の基礎を求めている、といえよう。

第二目的では、機能通貨による測定が前提にされている。このことがFAS 52号全体の体系のうえできわめて重要な意味をもつ理由は、外貨表示財務諸表の換算にあたって、それが機能通貨で測定されているか否かによって、まったく異なる基準が適用されるからである。すなわち、在外事業単位（子会社）が現地通貨で会計記録をしており、その現地通貨が機能通貨である場合には、報告通貨（親会社通貨）への換算はカレント・レート法によるべきことをFAS 52号は規定している。そして、この機能通貨の報告通貨への換算にともなう生ずる換算差額は純利益の算定に含めず（キャッシュ・フローを増減させないので）、連結持分の一項目とすることが規定されている。これに対して、現地通貨が機能通貨でない場合には、機能通貨への再測定が必要になる。この再測定も一種の外貨換算といえるが、その再測定はカレント・レート法によらずに、FAS 8号によると同様の換算方法を用いるべきことが規定されている。この場合には、その換算過程から生ずる換算差額は利益に含めるべきものとされている。

換算目的（2）の「機能通貨で測定されている」という文言は、以上説明

したような FAS 52号の全体の規定を背後に持つての表現といえよう。

以上考察した換算目的が背後にもつ意味をまとめると、つぎのようになる。

換算目的

- (1) キャッシュ・フロー
- キャッシュ・フローに影響を与えるもの → 利益に含める。
 - キャッシュ・フローに影響を与えないもの → 利益に含めず。
- (2) 機能通貨
- 現地通貨（記録通貨）＝機能通貨 → 報告通貨に換算 → カレント・レート法 → 換算差額を利益に含めず。
 - 現地通貨 ≠ 機能通貨 → 機能通貨に再測定 → FAS 8号を適用 → 換算差額を利益に含める。

つぎに FAS 52号の主要な規定について考察してゆこう。

① 機能通貨の確定

FAS 52号は、これまでの説明でわかるように、いわゆる 機能通貨アプローチを採用している。このアプローチには以下の内容が含まれる。

- a. 当該事業単位の経済環境の機能通貨を確定すること。
 - b. 財務諸表の全項目をその機能通貨で測定すること。
 - c. 機能通貨と報告通貨が異っている場合には、機能通貨から報告通貨への換算にカレント・レートを用いること。
 - d. 為替レートの変動が純投資に与える経済的影響と、機能通貨以外の通貨で将来受払される個々の資産・負債に与える影響とを区別すること。³¹
- と。〈このことは外貨表示財務諸表の換算にともなう差額＝換算調整勘定と外

31 FASB Statement No. 52, Summary.

貨建取引による為替差損益との区別を意味している。一加藤>

このように、機能通貨アプローチはまず、在外事業単位の機能通貨を確定(このことはさきにみたように利益の算定に対して大きな影響をもつ)しなければならない。

「ある事業単位の機能通貨とは、その事業単位が事業を行っている主要な経済環境の通貨である。通常それはある事業単位が現金を主として稼得し、そして支出している環境の通貨である³²」としている。この定義からして一般的にいて、「ある〈在外〉事業単位が比較的自己充足的でかつ自己完結的な事業を特定の国で行っている場合には、機能通貨が一般に現地通貨」となり、「在外事業単位の事業活動が親会社の事業活動の直接的かつ不可欠な一部分または延長である」場合には、「親会社の通貨が一般に機能通貨になる³³」。大ざっぱにいえば、自己完結的な独立の子会社の場合には現地通貨が機能通貨になり、逆に従属的な子会社の場合には親会社の通貨が機能通貨になる、といえよう。しかし、現実の状況のもとでは、この機能通貨の判定は複雑であろう。FAS 52号は機能通貨決定の六つの指針を示しているが、その決定は基本的には事実の問題(a matter of fact)³⁴であり、その解釈からしてどの通貨を機能通貨とするかは、経営者の判断に大きく依存せざるをえないことになる³⁵。しかもその判断が適用される換算基準を変え、利益を大きく変えることになることに、再度留意する必要がある。

②カレント・レートによる換算

FAS 52号は機能通貨を報告通貨に換算する場合には、「財務諸表のす

32 *Ibid.*, para. 5.

機能通貨の決定についての考察は、つぎの白鳥教授の論稿にくわしい。白鳥庄之助「外貨換算の新展開とその問題点」合隆堅二編著『自由企業制度と会計』中央経済社 昭和58年所収。

33 FASB Statement No. 52, para. 6.

34 *Ibid.*, para. 42.

35 *Ibid.*, para. 41.

すべての項目をカレント・レートを用いて換算しなければならない³⁶と規定している。具体的には、資産・負債のすべての項目について貸借対照表日の為替レートを用いて換算することを定めている。費用・収益・利益・損失についてはそれらの項目が認識された日の為替レートによるとしている。このことは売上原価や減価償却費についていえば、棚卸資産の仕入時や固定資産の取得日ではなしに、費用化時すなわち売上計上時のレートで換算することを意味する。ただ、原則はこの通りであるが、実務的には期中の加重平均レートを用いることを認める。なお、資本項目についてはとくに規定していないが、取引日レート（歴史的レート）が想定されていると考えられる。事実、テキストは取引日レートによっている。

なお、機能通貨アプローチによってカレント・レートで換算することは評価替を持ち込むことであり、取得原価モデルからの離脱であるという批判に対して、FAS 52号はそれに反論して、カレント・レート換算の妥当性をつぎのように主張している。

「機能通貨と報告通貨が異なる場合には、機能通貨による取得原価と交換価格をそのときのドル相当額に換算することが連結の手續にとって不可欠であるが、為替レートの変動はそれらの取得原価や交換価格のドル相当額に影響をおよぼすだけであって、在外事業単位が実際に経験した取得原価なり交換価格そのものに影響を与えるものではない。」³⁷ (傍点引用者)

このようにしてカレント・レート換算を擁護している。

③換算調整勘定の持分処理

FAS 52号を8号と比較しての重要な変化の一つは、為替換算差額の会計処理である。ある事業単位の機能通貨が報告通貨でない場合に、その事業単位の財務諸表をカレント・レートで報告通貨に換算する過程から換算調整勘定 (translation adjustments) が生ずる。この換算調整勘定はつぎの

36 *Ibid.*, para. 12.

37 *Ibid.*, para. 92.

二つの原因から生ずるとい³⁸う。

- a. 在外事業単位の財務諸表を当該期間中に用いた為替レートとは異なる カレント・レートを用いて換算すること。
- b. 在外事業単位の財務諸表を、前期末にその財務諸表を換算するために用いた 為替レート とは異なる カレント・レートを用いて換算すること。

FAS 52号は、このような原因によって生ずる「換算調整勘定はたんに換算手続の結果にすぎず」、「機能通貨のキャッシュ・フローとして存在」していてもいいし、また「報告通貨のキャッシュ・フローに直接的影響を与えるものではない」³⁹ことから、「純利益の決定に含めてはならず、持分中の独立項目に分けて報告し、累積されなければならない」⁴⁰としている。このように換算差額を利益に含めずに、連結持分中の独立の一項目として扱うところが、FAS 8号がそれを利益に含めたことと比較しての大きな変化である。なお、この換算調整勘定は当該在外事業単位に対する投資が売却または完全にあるいはほぼ完全に清算されるに際して、その期間の売却損益または清算損益に振替えられるが、それまでは持分中の独立項目として累積するものとされている。⁴¹

④外貨建取引による為替差損益

FAS 52号も 外貨建取引については二取引基準になっている。そして、外貨建債権債務については長期・短期をとわず カレント・レートで換算することを規定している。また、その換算差額は為替差損益として、その期間の純利益の決定に含めなければならない。これらのいずれの点においても、FAS 52号は 8号と違わない。ただ、為替差損益を 損益とすること

38 Thomas A. Ratcliffe and Paul Munter, Currency Translation: A New Blueprint, *Journal of Accountancy*, June 1982, p. 85.

39 FASB Statement No. 52, para. 111.

40 *Ibid.*, para. 13.

41 *Ibid.*, para. 14.

を、つぎのようにキャッシュ・フローへの影響から説明していることは注目すべきことである。

「機能通貨と取引がそれで建てられているところの通貨との間の為替レートが変動する場合には、取引の決済のために予期される機能通貨のキャッシュ・フロー額が増減する。予期される機能通貨のキャッシュ・フローの増減は、一般的にいつてその為替レートが変動した期の純利益の決定に含めなければならない為替差損益である。」⁴²

このように外貨建取引における為替レートの変動はキャッシュ・フローを増減させるがゆえに、純利益に含めなければならない、としている。したがって、「外貨建取引から生ずる損益は、連結のために在外事業単位の財務諸表を機能通貨から報告通貨に換算する場合に生ずる換算差額とは異なった経済的性格をもっている」⁴³というのである。ここに換算調整勘定が純利益から排除される（キャッシュ・フローを増減させないので）のに対し、外貨建取引による為替差損益が純利益に含められる理由があるとしている。

⑤外貨表示財務諸表の換算例

以上が FAS 52号の主要な規定の説明である。ここでは、そのまとめの意味で、在外子会社の外貨表示財務諸表の換算例を示そう。

いま、子会社 SFr 社のフラン表示財務諸表(19×3年12月31日)をドル表示財務諸表に換算するとする。

各日のスポット・レートはつぎのごとし。

1月1日(期首) スポット・レート	\$ 0.25
9月1日(配当支払日)	0.26
12月31日(決算日)	0.27
期中平均	0.256

42 Ibid., para. 15.

43 Ibid., para. 121.

第4表 在外子会社の勘定残高換算計算表

SFr 社	勘定残高(フラン)	換算レート	勘定残高(ドル)
利益・剰余金結合計算書			
売上	3,020,000	(A) 0.256	773,120
売上原価	1,850,000	(A) 0.256	473,600
減価償却費	100,000	(A) 0.256	25,600
管理費・その他費用	655,000	(A) 0.256	167,680
税引前利益	415,000		106,240
所得税	82,000	(A) 0.256	20,992
純利益	333,000		85,248
留保利益—1/1	480,000	(1)	120,000
	813,000		205,248
控除：支払配当	300,000	(2) 0.26	78,000
留保利益—12/31	513,000		127,248
貸借対照表			
現金	830,000	(C) 0.27	224,100
受取勘定(純額)	250,000	(C) 0.27	67,500
棚卸資産	630,000	(C) 0.27	170,100
前払費用	18,000	(C) 0.27	4,860
土地	300,000	(C) 0.27	81,000
建物(純額)	475,000	(C) 0.27	128,250
設備(純額)	310,000	(C) 0.27	83,700
	2,813,000		759,510
支払勘定	440,000	(C) 0.27	118,800
P社からの長期前受金	500,000	(C) 0.27	135,000
社債	400,000	(C) 0.27	108,000
普通株資本金	760,000	(H) 0.25	190,000
付加払込資本	200,000	(H) 0.25	50,000
留保利益	513,000		127,248 ←
	2,813,000		729,048
換算調整			30,462
			759,510

(1) 1月1日のドル留保利益

(2) 取引日レート

(A) 期中平均レート

(C) カレント・レート

(H) 取得日レート

出所：Haried, Imdieke and Smith, *Advanced Accounting*, John Wiley & Sons, 1982, p. 527.

第4表の計算過程からわかるように、費用収益勘定は期中平均レートで換算する。その結果算出されるドル純利益に、期首のドル留保利益を加算し、それから支配配当を控除して期末の留保利益を得る。このようにして算出した留保利益を貸借対照表上の期末留保利益とする。→印はそのことを意味する。しかし、資産と負債はカレント・レートで換算するが資本項目の換算には取得日レート (historical rate) を適用するために、貸借対照表の借方勘定残高合計と損益計算書から得た留保利益を加算した貸方勘定残高の合計は一致しない。その勘定間の差額を換算調整勘定とすることによって、貸借の一致をはかるのである。

V 外貨換算会計基準変遷の意味

(1) FAS 8号から FAS 52号への変化とその意味

以上の考察から 明らかなように、FAS 8号と比較しての FAS 52号の最大の変化は以下の3点に要約できよう。

- a. 機能通貨概念をとり入れたこと。
- b. 現地通貨を機能通貨として選定した場合の換算差額は純利益に入れずに、連結持分項目とすること。
- c. カレント・レート法を採用したこと。

これらの変化は FAS 8号への批判にまさに対応するものになっている。FAS 8号への批判の焦点は さきに考察したごとく、換算差額を利益として認識することと、テンポラル法 (棚卸資産に取得日レートを適用しながら、債権・債務にはカレント・レートを適用することの不統一) を採用することに対してであった。第52号は機能通貨アプローチを採用することによって、機能通貨＝現地通貨の場合には換算差額を利益から排除して株主持分として処理することによって、そしてすべての資産・負債項目の換算にカレン

ト・レート を適用することによって、第8号に向けられた類の批判（とりわけ企業側から向けられたそれ）に応えたのである。そのうえ、第52号は換算会計の弾力化への要求にも一部分応えうるものとなっている。それは機能通貨アプローチを採用することによって、換算差額を経営者の判断によって二様に処理することを可能にしたことである。すなわち、さきに考察したごとく、52号においては、機能通貨＝現地通貨の場合には換算差額は持分項目とされるのに対して、機能通貨≠現地通貨（機能通貨＝親会社所在国通貨）の場合には、換算差額は純利益に算入される。しかも、機能通貨の判定は経営者の判断に依存する部分が大きい。したがって、経営者の判断によって利益が弾力的に算定されうるということである。このことは竹山氏の以下の論述にも明確に示されている。

「……52号は海外事業の営まれている経済環境に対応して異なった換算方法を適用する道が開かれている。〔換行〕52号はその適用にあたって、経営者の判断を重要なファクターとして取り入れている。それは経済環境の異なる海外事業に、唯一の換算方法を画一的に適用することは好ましくないという認識に基づくものである。52号では、機能通貨という考え方を取り入れ、経営者が機能通貨をいかに決定するかによって、決算日レート法および貨幣・非貨幣法による換算を取り入れる事が可能になっている。」

「52号においては、海外事業の機能通貨をいかに選定するかが、連結利益に大きな影響をもたらす。すなわち、海外事業を行っている国の現地通貨を機能通貨と選定した場合には、決算日レート法が採用され、換算差額は資本勘定の一項目として取り扱われ、連結利益には影響を与えないのに反し、もし親会社所在の国の通貨を、海外事業の機能通貨と選定した場合には、今までと同じく、貨幣・非貨幣法による換算が行われ、換算差額はすべて、連結利益の額に影響を及ぼすからである。」⁴⁴

このように、第8号から第52号への変化は第8号への批判に応えての変化であり、かつ会計実務の要求に応えての変化である。換言すれば、会計実務の側の要求がいかに強力に会計基準の改訂・制定を規定し、また実務

44 竹山哲夫「財務会計基準審議会（FASB）基準書第52号『外貨換算』の適用状況」『企業会計』第35巻第6号（1983年6月）、142頁。

は基準による合理化を要求しているかの表われとみることができよう。

だが、このような変化は会計実務の側の要求に全面的に応えうるものとなりえたかという点、そうはいえないであろう。そこには実務の要求を合理化することの論理または制度構築の困難さが示されていることも見てとれる。ここで、さきにふれた FAS 8 号への Mays の反対意見を想い出す必要があろう。かれは未実現の為替差損はただちに認識すべきであるが、未実現の為替差益については未実現の差損を超過するものについて繰延べるべきであるという見解を示した。このような見解はさきに指摘したように、Knortz (ITT の副社長、コントローラー) などの見解とも一致するものであるし、⁴⁵ 一般的にも企業＝経営者の立場を反映したものといえよう。⁴⁶

また、外貨換算に関する国際会計基準の公開草案は、長期の外貨建貸借項目の換算から生ずる換算差額については、(a)当期に認識する方法とともに、(b)繰延べ処理して将来の年度において規則的に償却する方法との選択を認めているという。⁴⁷そしてまた、その外貨換算に関する国際会計基準形成の小委員会の第二代の委員長をつとめ、9年間の長きにわたる年月をついやして国際会計基準第21号(外算換算)をまとめあげられた中島省吾教授は、各国の意見の対立を考慮して、外貨建取引の換算差額を「繰り延べる道を残す」ことに務められたという。⁴⁸

これらの状況からみれば、FAS 52号は会計実務の強い要求に規定されて形成されながら、なお会計実務の要求に応え、それを合理化する論理および制度の構築のための過程にあるものと考えて大きな違いはないであろう。FAS 8 号への批判の非常な大きさや、外貨換算に関する国際会計基

45 Knortz, *op. cit.*, p. 168.

46 Raj Aggarwal, *op. cit.*, p. 207.

47 小島秀雄「『外国為替レート変動の影響の会計処理』について」『企業会計』第34巻第8号(1982年8月), 163頁。

48 中島省吾「外貨換算国際会計基準(第21号)確定までの9年間」『企業会計』第35巻第5号(1983年5月)。

準の形成についやした年月の長さや努力の大きさは、会計実務の側の要求の強さとそれを合理化する論理構築の困難さを示すものといえよう。